

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)



ニッセイ欧州株式厳選ファンド

フルインベストメントコース／リスクコントロールコース

追加型投信／海外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは・・・

大和証券
Daiwa Securities

設定・運用は・・・

 **ニッセイアセットマネジメント**
NISSAI
ASSET MANAGEMENT



<販売会社>

商号等：大和証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

<委託会社>

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料中の画像等はイメージをお伝えるものです。

(2024年10月作成)

ニッセイ欧州株式厳選ファンドのポイント



1 上昇が期待される今後の欧州株式

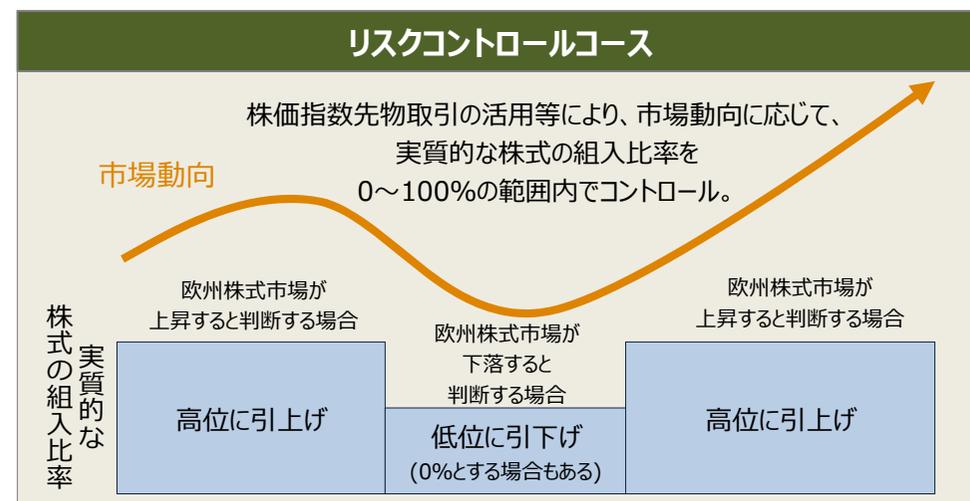
- 利下げによる景気刺激をうけた欧州の景気拡大、堅調な企業業績により上昇が期待される欧州株式。

2 株価上昇が見込まれる銘柄に厳選投資

- 企業の経営効率に着目、企業規模等を問わず、銘柄を選択。
- 当ファンドでは徹底した調査分析に基づき、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄に厳選して投資。

3 2つのコースから選択可能

<各コースのイメージ>



<収益の源泉>

銘柄選択	市場の変動
厳選投資による効果	影響を受ける

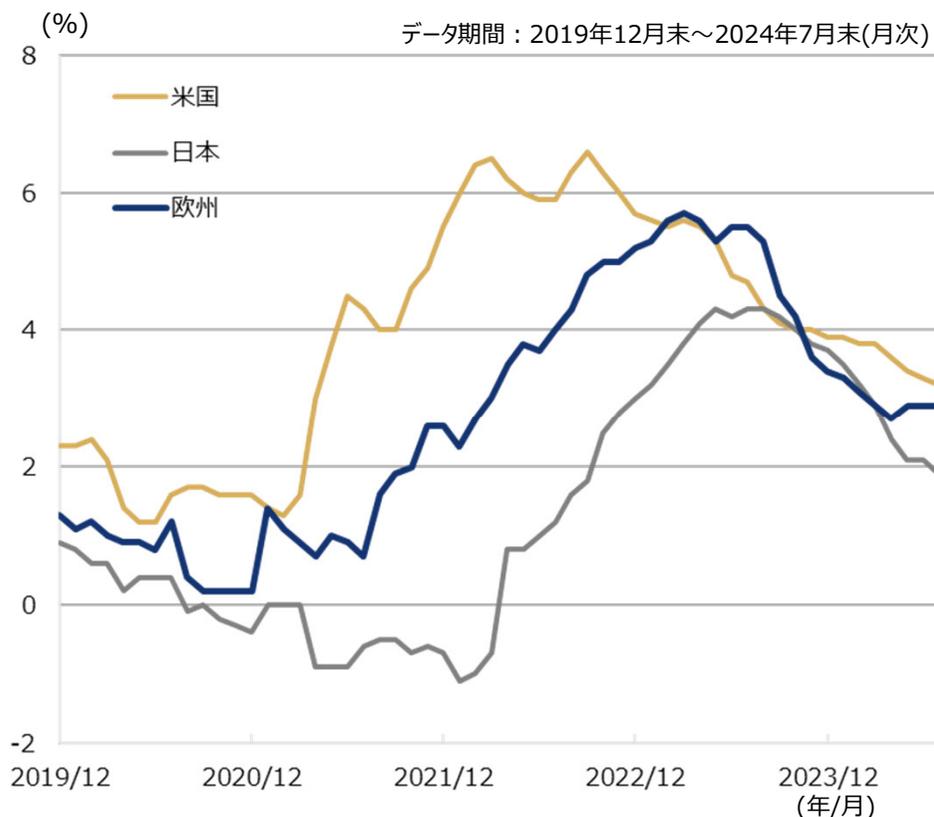
銘柄選択	市場の変動
厳選投資による効果	影響をコントロール

上昇が期待される今後の欧州株式：利下げによる景気拡大



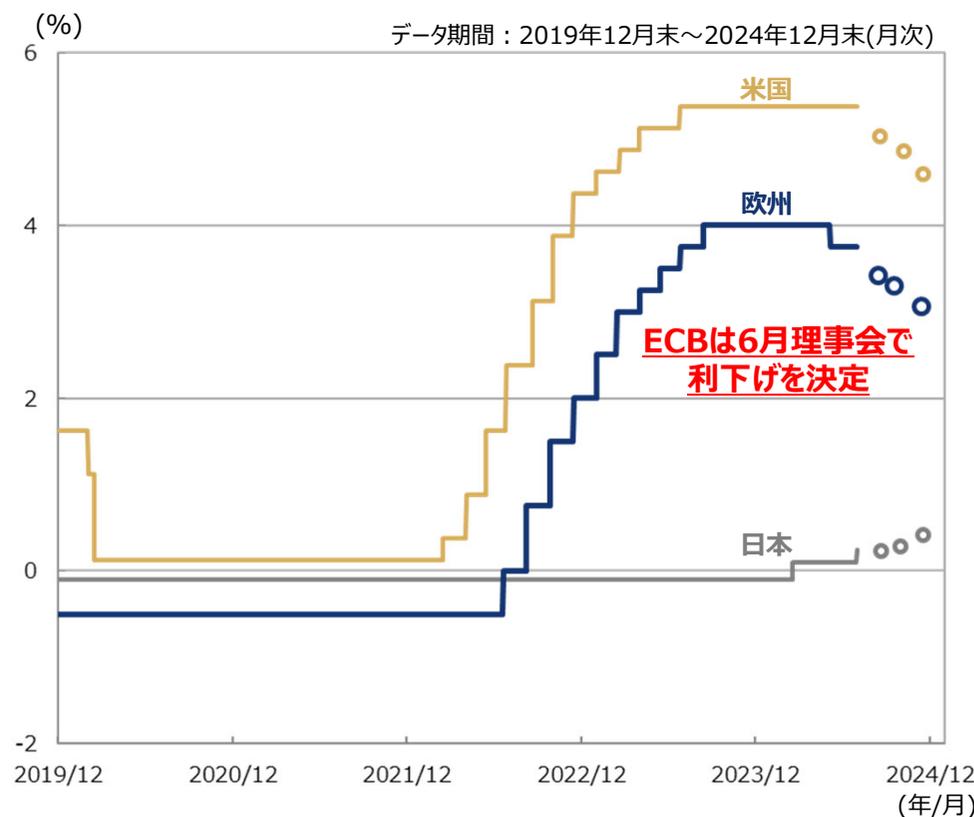
- 欧州経済はコロナ禍後のサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢の悪化などによるインフレに悩まされてきましたが、消費者物価上昇率は2023年3月をピークに低下基調となっており、インフレは抑制されています。
- インフレ抑制をうけて欧州各国は利下げを開始しており、利下げによる景気拡大、株価の上昇が期待されます。

消費者物価指数（前年同月比）の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
食品・エネルギー除く

政策金利の推移



データ期間:実績は2019年12月31日～2024年7月31日(日次)、予想値は2024年9月から2024年12月までの各金融政策決定会合の終了時点
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
米国:FFレート誘導目標(レンジ中央値)、欧州:ECB預金ファンリテイ金利、日本:無担保コール翌日物誘導目標(2024年3月18日以前は日銀当座預金政策金利)
予想値は2024年7月現在の金利先物市場が織り込んでいる予想水準

上昇が期待される今後の欧州株式：各種指標は割安を示唆



- 株価の推移をみると、欧州株式は日米株式に比べ相対的に出遅れていることが確認されます。
- PER(株価収益率)は日米、PBR(株価純資産倍率)は米国と比較して欧州が割安であることを示唆しています。また、2024年7月末現在、欧州株式のPERは2000年以降の平均値と比較しても低い水準となっています。

株価の推移



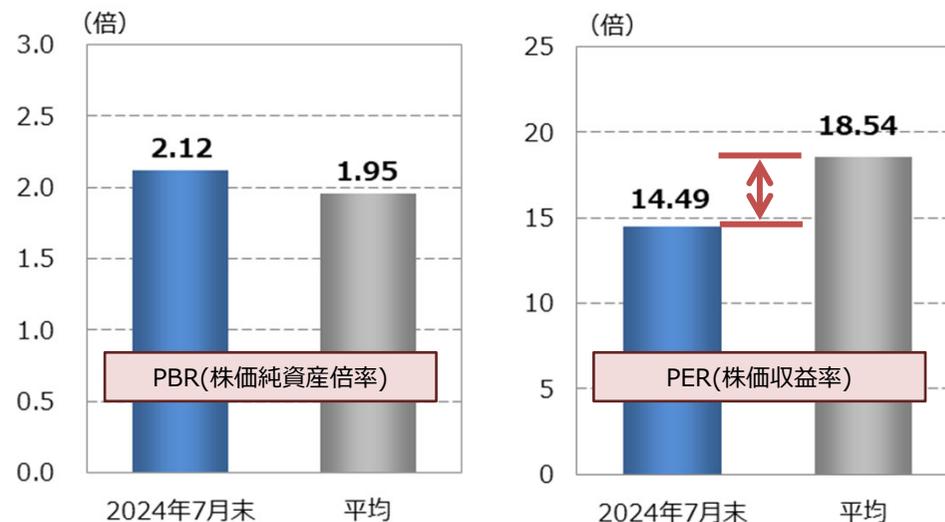
出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 2014年7月末を100として指数化(現地通貨ベース)
 欧州株式:MSCI Europe、米国株式:MSCI USA、日本株式: MSCI JAPAN

各種バリュエーション指標等

	欧州株式	米国株式	日本株式
実績配当利回り	3.26%	1.30%	2.01%
実績PBR(倍)	2.12	5.03	1.60
予想PER(倍)	14.49	23.15	16.32

2024年7月末

欧州株式 2024年7月末現在と2000年以降の平均値の比較



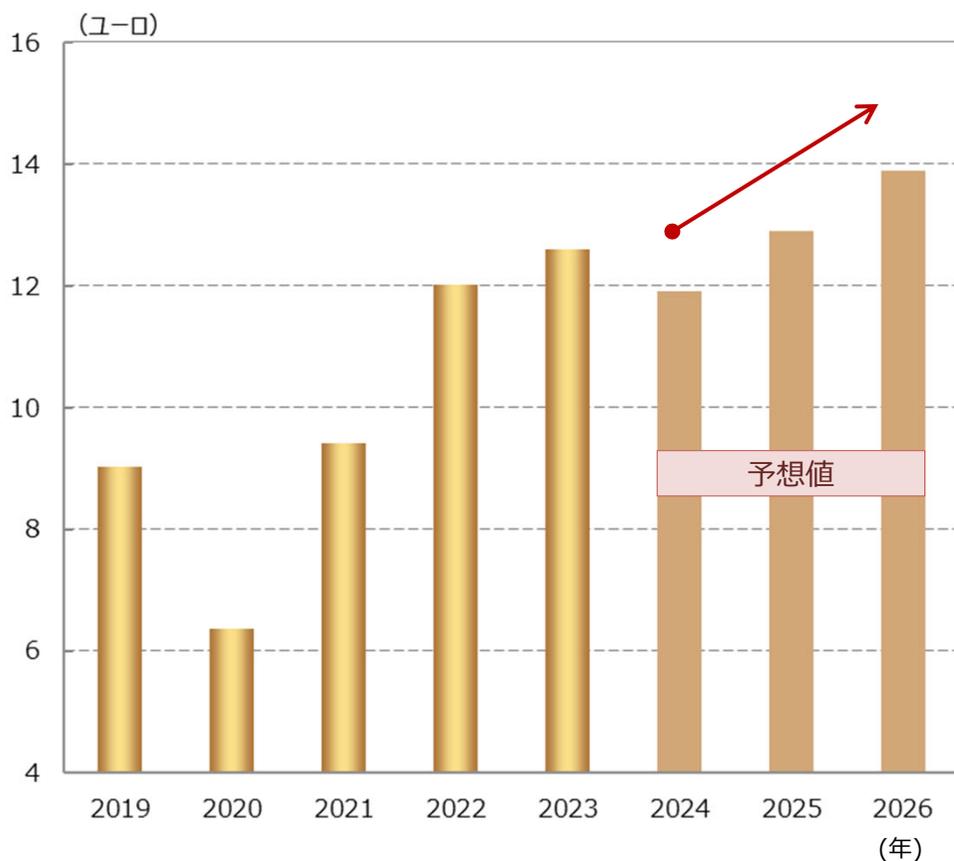
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 PBR、PERの平均は、2000年1月末～2024年7月末の月次データの平均(実績値)。

上昇が期待される今後の欧州株式：堅調な企業業績



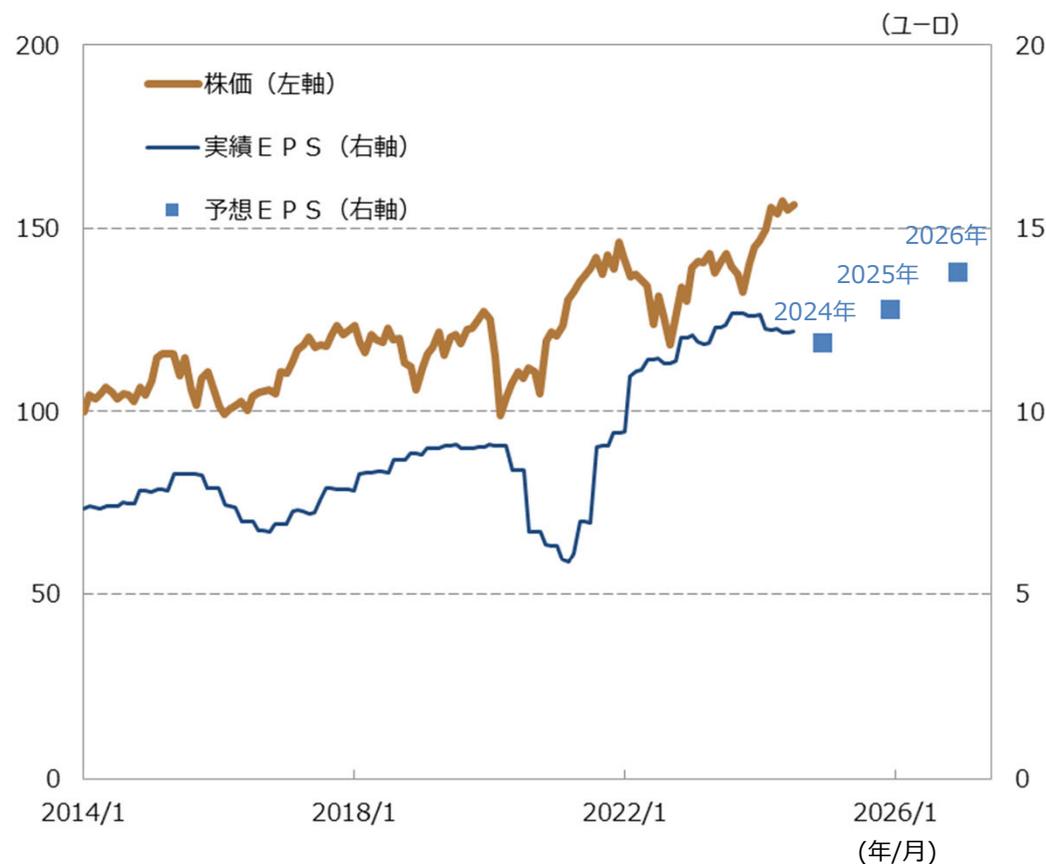
- コロナ禍により大きく落ち込んだ欧州の企業収益は順調に回復してきました。
- 貿易面で繋がりの深い中国の景気減速やウクライナ情勢の悪化などの地政学的リスクの高まりなどのマイナス条件が多い中でも、堅調な企業業績の拡大とともに今後の株価上昇が期待されます。

欧州株式 EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 欧州株式:MSCI Europe、予想EPSは2024年9月現在のブルームバーグ集計値。

欧州株式 株価と企業業績の推移



データ期間:2014年1月末~2024年7月末(月次)
 株価は現地通貨ベース、2014年1月末を100として指数化
 出所) FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 欧州株式:MSCI Europe、予想EPSは2024年9月現在のブルームバーグ集計値。

株価上昇が見込まれる銘柄に厳選投資：徹底した調査・分析



- 当ファンドでは企業の経営効率に着目、企業規模等を問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄に厳選して投資します。
- 表面上の財務データを分析するだけでは適切な投資判断を下すことは困難です。当ファンドでは経営層とのミーティング等を通じて徹底した調査・分析を実施、投資銘柄を厳選します。

ポートフォリオ構築プロセス

欧州の上場銘柄(約4,000銘柄)

① 投資不適格銘柄の排除
流動性の低い銘柄、信用リスクの高い銘柄を排除

② 経営効率の観点から投資候補銘柄を抽出
ROE等からみて、経営効率の高い銘柄を抽出

投資ユニバース(約400銘柄)

③ 情報収集、分析、意見のすり合わせ

④ バリュエーション評価
適正株価を算出し、市場価格との乖離を確認

⑤ 投資銘柄・ウェイトの決定
業種配分、リスクコントロールの観点から組入銘柄・投資ウェイトを決定

ポートフォリオ 約40～60銘柄

・上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

企業の経営効率を総合的にはかる指標 ROE(自己資本利益率)

- ROE(Return On Equityの略称)は、当期利益を自己資本(株主資本)で割って算出。
- 『株主が投下した資本に対して、どれだけ利益を上げているか?』を示す。
- ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」・「資産効率」・「利益率」に分解できる。
- 高水準のROEを安定的に確保できる企業は、株主価値の増加の観点から投資魅力が高いと判断される。
- 経営効率を総合的にはかる指標ROEは、外国人投資家にも重視されている。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本(株主資本)}}$$

$$ROE = \frac{\text{総資産額}}{\text{自己資本}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}} \times \frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}$$

1 資本効率 (財務レバレッジ)
 自己資本に対する総資産額(自己資本+負債)の倍率。負債の活用度合いを示す。

2 資産効率 (総資産回転率)
 総資産が売上高に対して有効に活用されているかを示す。

3 利益率 (売上高当期利益率)
 売上高に対してどれだけ利益が生み出されているかを示す。

株価上昇が見込まれる銘柄に厳選投資：①ノボ・ノルディスク（デンマーク／ヘルスケア）



- 糖尿病ケアのリーディングカンパニーであり、世界のインスリン市場で50%を超える高い市場シェア。成長ホルモンや血友病の分野においても高い競争力を有しています。

運用担当者が注目するポイント

- ▶ ヘルスケアセクターのなかでも、高い利益率、ROE水準、安定したキャッシュフローを誇る高収益企業。
- ▶ 特に、2030年代初頭にも市場規模が約1,000億ドルに達すると想定される肥満症治療薬に対する高い成長期待。
- ▶ 安定的な収益が期待できる糖尿病ケアに加え、肥満症治療薬という新たな成長ドライバーを備えたことから、今後も高い成長が見込まれます。

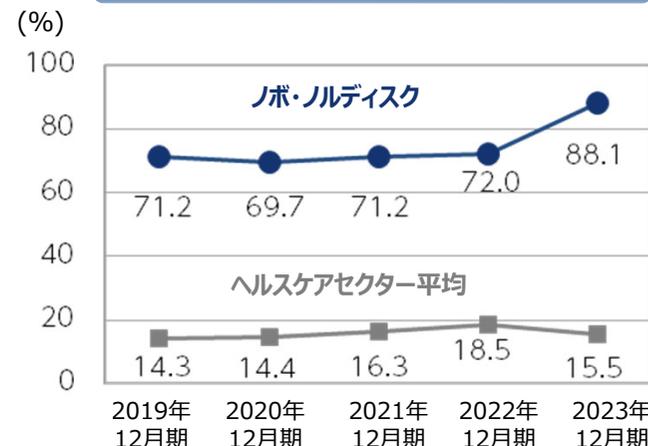
EPS(1株当り純利益)の推移



株価の推移



ROEの推移



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 EPS予想値は2024年9月現在のブルームバーク集計値
 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 上記はマザーファンドの2024年7月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

株価上昇が見込まれる銘柄に厳選投資：②フェラーリ(イタリア／一般消費財・サービス)

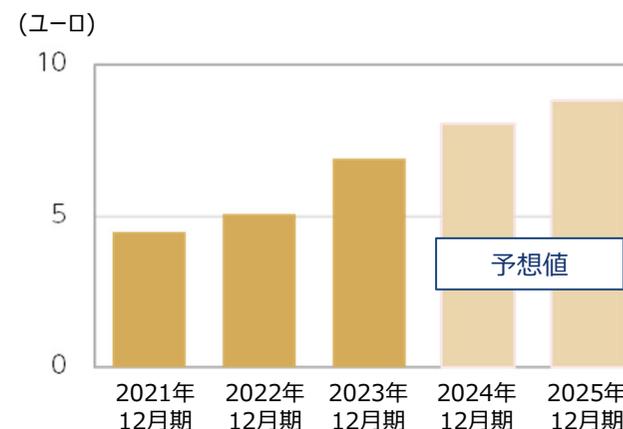


- 高級スポーツ車の設計・製造を手掛ける自動車メーカー。スポーツ車のほかにも、金融サービスやアパレル、アクセサリなどの提供も行い、世界各国で製品を販売しています。

運用担当者が注目するポイント

- 高いブランドイメージを持つ一方、原則として大量生産を行わないことを経営哲学としているため、圧倒的なバックオーダー水準※を維持しており、安定した売上に直結しています。
※供給数量が需要数量に応じきれずに発生する注文残数
- 2023年12月期のROEは40%を超えるなど非常に高い収益率。
- 少量生産であることから設備投資を厳しい財務規律で管理できるため、過剰投資をしない経営を徹底しています。

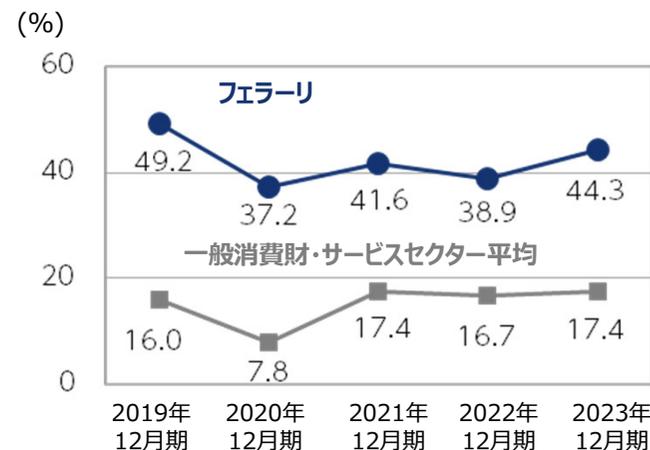
EPS(1株当り純利益)の推移



株価の推移



ROEの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 EPS予想値は2024年9月現在のブルームバーグ集計値
 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 上記はマザーファンドの2024年7月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

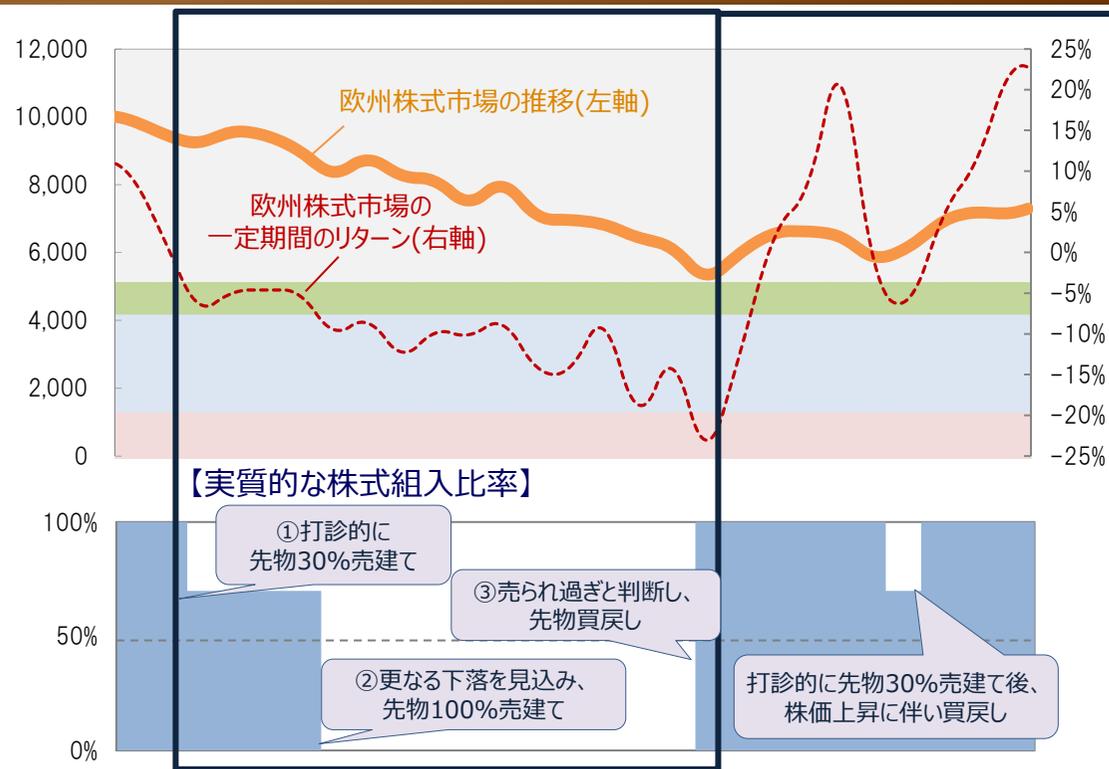
組入比率をコントロール：下落時の影響を低減



- 『リスクコントロールコース』では、**株価指数先物取引の活用**等により“実質的”な株式の組入比率をコントロール、株式市場下落時の影響を低減しパフォーマンスの向上をめざします。なお、実際のファンドの運用にあたっては、株価水準の変動等についての定量分析をベースに、運用担当者による定性判断を加え、**大胆かつ機動的に組入比率をコントロール**します。

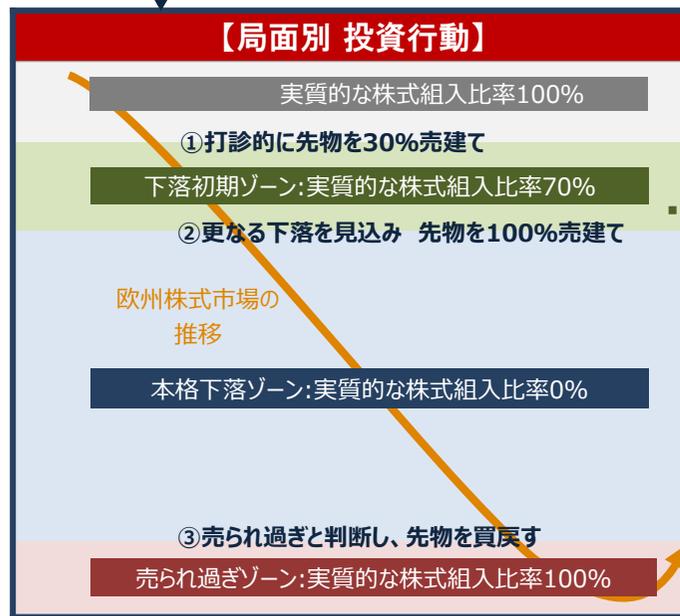
株式市場の下落が懸念される場合、打診的に先物を売建て“実質的”な株式の組入比率を引き下げ、本格的に下落すると判断すれば、“実質的”な株式の組入比率を0%とします。尚、売られ過ぎと判断すれば、下落の最中であっても、株価の反発に備え組入比率を引き上げます。

市場動向とリスクコントロールコースのイメージ



局面別投資行動の例 ～「下落初期ゾーン」の場合

現物株式の組入比率	100%
先物売建て比率	30%
“実質的”な株式組入比率	70%



『リスクコントロールコース』の収益の源泉は、“組入比率のコントロール”と“厳選投資による銘柄選択効果”！

上記は市場動向とリスクコントロールコースのイメージを示したものです。市場動向や株式組入比率等は仮定の数値を用いており、実際のファンドの投資行動ではありません。組入比率の変動がパフォーマンスの低下要因となる場合もあります。また、ファンドが保有する株式と株価指数先物は値動きが異なるため、実質的な株式の組入比率を引下げた場合でも、基準価額の変動リスクが低減されない場合があります。当ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。

組入比率をコントロール：パフォーマンス向上が期待される



■ 以下は簡便な例ですが、組入比率を適切にコントロールすることができれば、パフォーマンスの向上が期待されます。

組入比率を常に100%としていた場合

＜株価と株式組入比率の推移＞



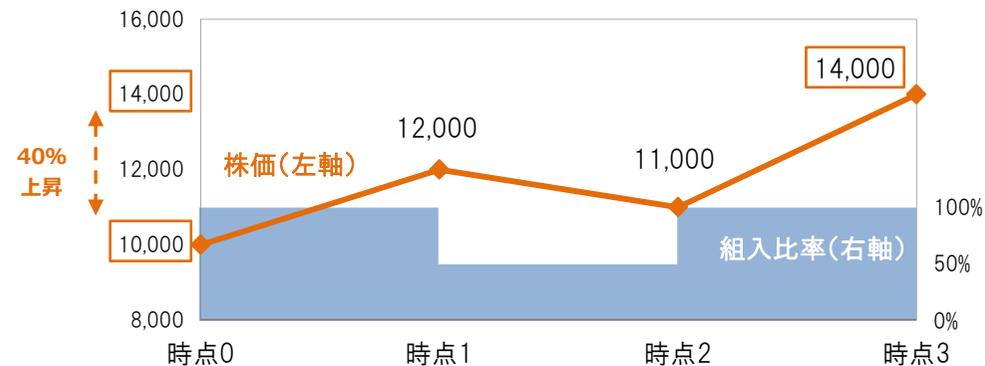
株価騰落率 (a)	20%	-8.3%	27.3%
組入比率 (b)	100%	100%	100%
パフォーマンスへの影響 (a × b)	20%	-8.3%	27.3%

＜パフォーマンスの推移＞



下落時に組入比率を引下げ、上昇時に組入比率を上げていた場合

＜株価と株式組入比率の推移＞



株価騰落率 (a)	20%	-8.3%	27.3%
組入比率 (b)	100%	50%	100%
パフォーマンスへの影響 (a × b)	20%	-4.2%	27.3%

＜パフォーマンスの推移＞



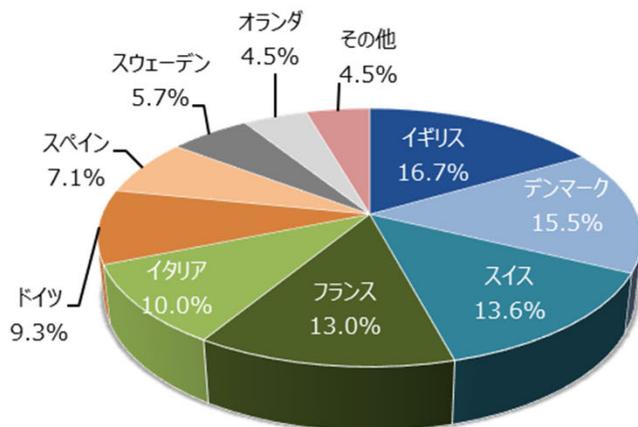
下落時の影響を低減できれば、その後の“上昇率”は同じでも、“上昇幅”は大きい。

上記は仮定の数値を用いて、組入比率の違いがパフォーマンスの違いを生じることを示したものです。なおキャッシュ保有の利ターンは0%、パフォーマンスの推移は時点0を10,000円としています。当ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。組入比率の変動がパフォーマンスの低下要因となる場合もあります。

マザーファンドの組入比率 (2024年7月末現在)

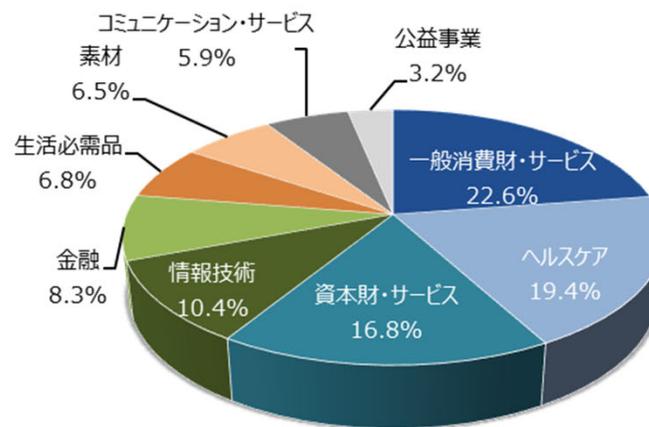


国・地域別組入比率



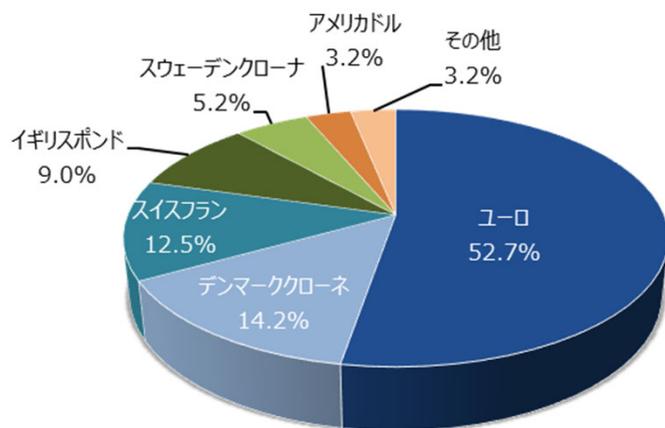
※対組入株式等評価額比
 ※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
 ※四捨五入の関係で、上記グラフの合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
 ※業種はG I C S分類 (セクター) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産
 所有権はS & PおよびM S C I I n c.に帰属します。以下同じです。
 ※四捨五入の関係で、上記グラフの合計が100%にならない場合があります。

通貨別組入比率



※対純資産総額比
 ※四捨五入の関係で、上記グラフの合計が100%にならない場合があります。

マザーファンドの組入銘柄 (2024年7月末現在)



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:40)

	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄解説
1	ノボ・ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	8.9%	糖尿病ケアのリーディングカンパニー。世界のインスリン市場で高い市場シェアを有する。成長ホルモンや血友病の分野においても高い競争力を有している。
2	レックス	イギリス	資本財・サービス	6.2%	出版会社および情報提供社を保有するメディア持株会社。世界最大手として科学・医学・法律関連情報の製品およびサービスを専門職を対象に提供する。
3	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	一般消費財・サービス	6.1%	ルイ・ヴィトンやクリスチャン・ディオールなど70以上のブランドを抱え、ファッションから化粧品、シャンパンなど世界の高級ブランド市場をリードする。
4	パートナーズ・グループ・ホールディング	スイス	金融	5.1%	グローバルのプライベート市場（プライベートエクイティ・インフラ・ボンド等）に特化した独立系の大手資産運用会社。
5	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	4.6%	3D設計ソフトウェアやプロダクト・ライフ・サイクル（PLM）管理用コンピューターを開発。同社ソフトウェアにより、製品の立体モデル作製などが可能。
6	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	4.6%	高級スポーツ車の設計・製造を手掛ける。
7	アトラスコプコ	スウェーデン	資本財・サービス	4.5%	180ヶ国以上へ事業展開する世界規模の産業機械企業メーカー。事業エリアは、コンプレッサー、産業機器、土木鉱山機械、建設機械の4分野。
8	インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	3.6%	世界最大級のホテルグループで9つのホテルブランドを持つ。世界中で約100の国と地域に4,700以上のホテルと、約674,000室もの客室を展開する。
9	コロプラスト	デンマーク	ヘルスケア	3.6%	ストーマケア製品をはじめ、泌尿器・失禁ケア製品、創傷・スキンケア製品等の製品を開発・製造する、医療用装具・治療材料メーカー。
10	ユニリーバ	イギリス	生活必需品	3.3%	世界最大級の消費者向けブランド品、パッケージ品メーカー。食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品などを手掛ける。

※対組入株式等評価額比

運用実績 (2024年7月末現在)



ニッセイ欧州株式厳選ファンド フルインベストメントコース

基準価額の推移



分配金実績(1万口当り、税引前)

第18期	第19期	第20期	設定来累計
2023年7月	2024年1月	2024年7月	
700円	900円	1,200円	6,200円

ニッセイ欧州株式厳選ファンド リスクコントロールコース

基準価額、株式組入比率の推移



※株式組入比率は、対純資産総額比です。

分配金実績(1万口当り、税引前)

第18期	第19期	第20期	設定来累計
2023年7月	2024年1月	2024年7月	
300円	500円	800円	2,000円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。



1 欧州各国の株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。

■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

❗ 基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。

2 「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」、2つのコースから選択いただけます。

フルインベストメントコース

■ 原則として、実質的な株式の組入比率は高位を保ちます。

リスクコントロールコース

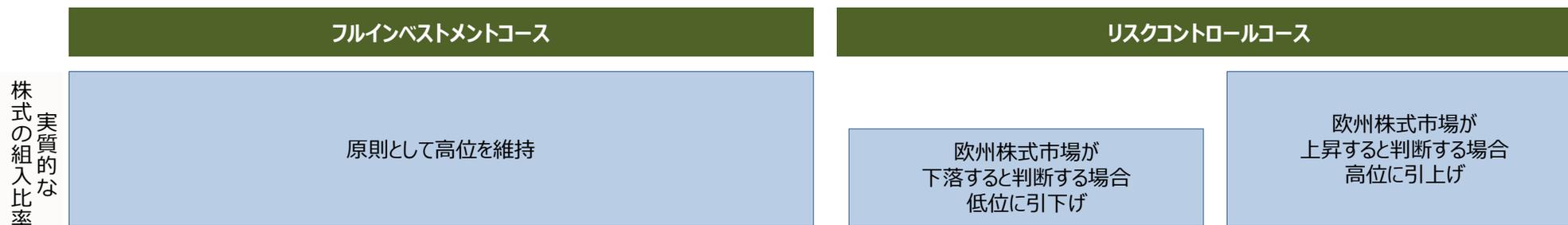
■ 株価指数先物取引の活用等により、実質的な株式の組入比率を0～100%の範囲内でコントロールします。

■ 欧州株式市場が下落すると判断する場合は実質的な株式の組入比率を引き下げ、欧州株式市場が上昇すると判断する場合は実質的な株式の組入比率を引き上げます。

■ 「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」との間でスイッチング(乗換え)※を行うことができます。

※スイッチング(乗換え)とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

<イメージ>

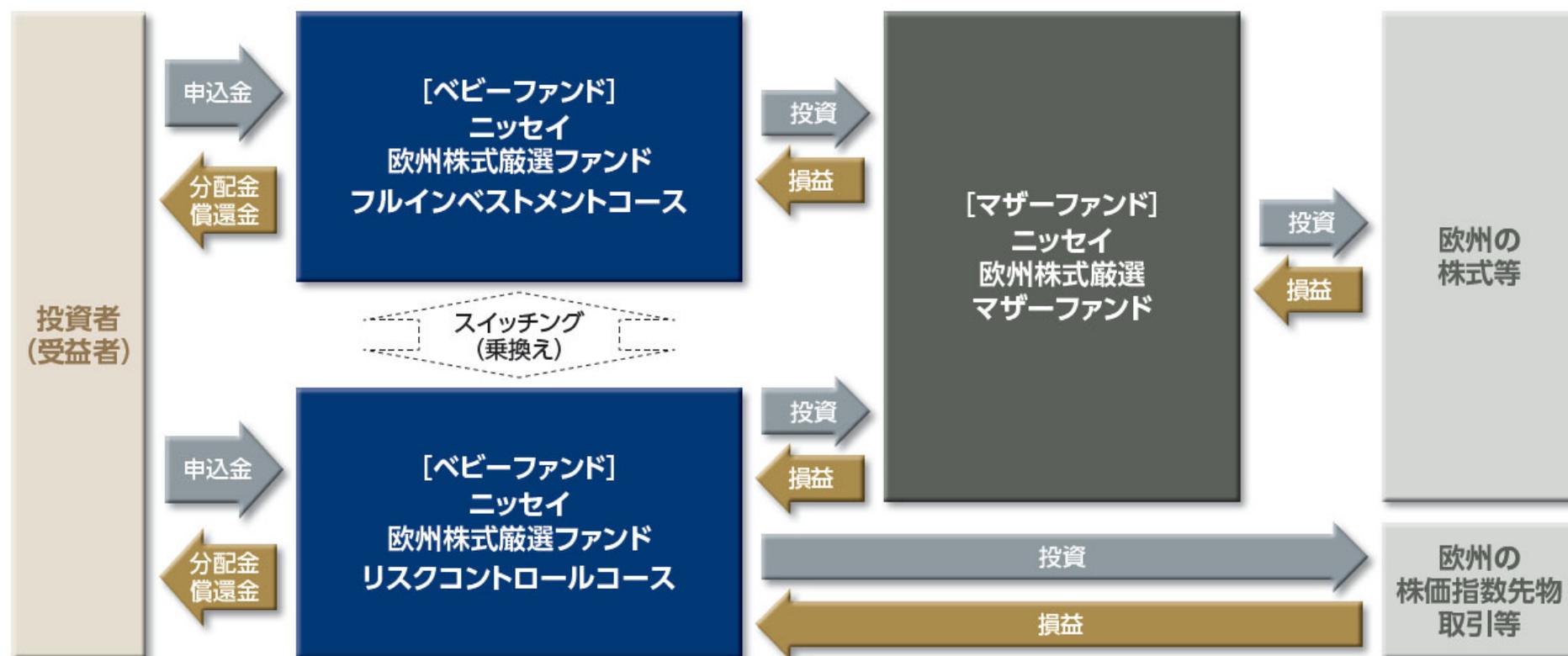


組入比率の変動がパフォーマンスの低下要因となる場合もあります。また、ファンドが保有する株式と株価指数先物は値動きが異なるため、実質的な株式の組入比率を引き下げた場合でも、基準価額の変動リスクが低減されない場合があります。

ファンドの仕組み



- ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■ マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。
リスクコントロールに関するリスク	<リスクコントロールコース> 株式市場が下落すると判断する場合、ファンドは実質的な株式の組入比率を引き下げることで、基準価額の下落リスクの軽減をめざす運用を行います。このため、以下のリスクがあります。 市場が予期しない値動きをした場合等には、当運用が効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できない場合、あるいは株式市場の上昇に追従できない場合があります。 当運用では主に株価指数先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式の実質組入比率を引き下げるため株価指数先物を売り建てている際には、組入株式と株価指数先物の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

■ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ 「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」もご確認ください。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用（大和証券でお申込みの場合）



お客さまが直接的に負担する費用

	購入時手数料の額(1万口当たり)は、購入金額に応じて、購入価額に次に掲げる率を乗じて得た額とします。	
	※購入金額 = (申込受付日の翌営業日の基準価額 / 1万口) × 購入口数	
購入時手数料	1億円未満の場合	3.30% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満の場合	1.65% (税抜1.5%)
	5億円以上10億円未満の場合	1.10% (税抜1.0%)
	10億円以上の場合	0.55% (税抜0.5%)
信託財産留保額	ありません。	
スイッチング手数料	スイッチング手数料はかかりません。	

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 300万口 = 300万円

購入時手数料 = 購入金額(300万円) × 3.30% (税込) = 99,000円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万9,000円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.87%(税抜1.7%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■ 詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ



購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当り)とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ●申込締切時間は2024年11月5日から「午後3時30分」までとする予定です。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを取消すことがあります。
スイッチング	「フルインベストメントコース」と「リスクコントロールコース」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託期間	2045年7月20日まで(設定日：2014年7月17日)
繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 各ファンドにおいて、収益分配金の支払方法にはそれぞれ「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
信託金の限度額	各ファンドにつき、5,000億円とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社